

## 地方公共団体における今後の人材育成の方策に関する研究会(第5回)【議事要旨】

1 日 時 令和3年3月2日(火) 14:00~15:00

2 開催方法 WEB会議形式

3 出席委員(五十音順)

稲継 裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授
入江 容子	愛知大学法学部教授
上浦 善信	大阪府池田市人材育成推進参与
金崎 健太郎	武庫川女子大学経営学部教授
(座長) 辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
藤田 由紀子	学習院大学法学部教授
前浦 穂高	(独)労働政策研究・研修機構副主任研究員
矢島 洋子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)執行役員 政策研究事業本部東京本部副本部長主席研究員

4 議事経過

- (1) 開会
- (2) 研究会報告書(案)等について
- (3) 意見交換
- (4) 閉会

5 概要

(1) 研究会報告書(案)等について

- 先進的な民間企業で今起きていることとして、幹部候補者を選抜し、タレントマネジメントで幹部として育成をはかる一方で、多くの職員については公募制などにより自律的にキャリアを選択できるようにするという。一見相矛盾するようだが、職員の人材育成においては、この両方の取組みの意義を認識することが重要である。
- 人材育成に関し、民間企業と地方公共団体では少なからず違いがある。地方公共団体ならではの視点も踏まえ、今後検討する必要があるのではないか。
- 人事評価を通じ、組織が求める人材像や職員として期待される行動を示していくことは重要であり、本報告書が、地方公共団体の参考になればと期待している。
- 人材育成の成果はすぐに出るものではなく、政策評価が難しい。本報告書に実行性を持たせるためにも、地方公共団体への周知、定期的なフォローアップが必要ではないか。
- 今年度の研究会においては、「人材マネジメントの視点」の重要性を打ち出したが、今後は、その各論についても検討する必要がある。

以上